



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 江崎グリコ株式会社
コード番号 2206 URL <http://www.glico.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎勝久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松本節範
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 06-6477-8404
平成27年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	319,393	1.3	14,247	22.3	17,610	30.1	21,068	90.9
26年3月期	315,399	7.6	11,645	156.5	13,539	109.8	11,033	235.7

(注) 包括利益 27年3月期 29,969百万円 (74.4%) 26年3月期 17,184百万円 (62.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	321.35	—	13.6	6.8	4.5
26年3月期	178.19	—	8.6	5.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 271百万円 26年3月期 一百万円

(注) 平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	275,302	174,838	61.5	2,582.19
26年3月期	243,244	145,504	58.1	2,157.60

(参考) 自己資本 27年3月期 169,312百万円 26年3月期 141,441百万円

(注) 平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	24,520	△7,876	△13,202	59,406
26年3月期	22,499	△14,934	8,943	54,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,966	16.8	1.4
27年3月期	—	5.00	—	30.00	—	2,622	12.4	1.7
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	24.1	—

(注) 平成27年3月31日を基準日とする期末配当金の予想は、平成26年10月1日を効力発生日として実施した普通株式2株を1株とする株式併合を踏まえております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成26年3月期は30円、平成27年3月期は40円となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	178,000	7.4	10,000	5.4	10,600	△4.2	7,100	△53.7	108.28
通期	340,000	6.5	15,000	5.3	16,200	△8.0	10,900	△48.3	166.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	69,430,069 株	26年3月期	69,430,069 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,860,644 株	26年3月期	3,875,151 株
② 期末自己株式数	27年3月期	65,561,700 株	26年3月期	61,924,041 株
③ 期中平均株式数				

(注) 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	158,178	4.7	6,849	47.9	12,466	46.7	17,709	133.5
26年3月期	151,124	5.5	4,631	93.2	8,500	43.8	7,585	138.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	270.12	—
26年3月期	122.49	—

(注) 平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	209,682	126,201	60.2	1,924.70
26年3月期	189,937	105,787	55.7	1,613.73

(参考) 自己資本 27年3月期 126,201百万円 26年3月期 105,787百万円

(注) 平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等、一部には景気回復の兆しはあるものの、長引く消費税増税の影響と急激な円安に伴う実質所得の低下によって消費動向は低調に推移し、海外景気の下振れ懸念と相まって、依然として不透明な状況で推移しました。食品業界におきましては、円安による原材料価格の上昇等によって、取り巻く経営環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「グリコグループ行動規範」に基づき、信頼される企業であり続けることを事業展開の基本としながら、主力品の売上拡大や新製品・系列品の発売、話題のキャラクターとコラボした販売促進策等を積極的に展開いたしました。また海外では、中国やタイ、インドネシア等において積極的な事業展開を推し進めました。

その結果、売上面では、食品部門は前年同期を下回りましたが、菓子部門、冷菓部門、牛乳・乳製品部門、食品原料部門、その他部門が前年同期を上回ったため、当連結会計年度の売上高は319,393百万円となり、前連結会計年度(315,399百万円)に比べ1.3%の増収となりました。

利益面につきましては、売上原価率は、円安や相場変動による原料費の上昇はありましたが、増収、販売品種構成の変化及びタイ子会社の洪水被害からの復旧等により、全体ではダウンしました。販売費及び一般管理費では、運送費及び保管費、厚生費等は減少したものの、積極的な販売対策の実施等により販売促進費及び広告宣伝費等が増加しました。その結果、営業利益は14,247百万円で、前連結会計年度(11,645百万円)に比べ2,602百万円の増益となり、経常利益は17,610百万円で、前連結会計年度(13,539百万円)に比べ4,070百万円の増益となりました。

また、当連結会計年度は東京の工場跡地譲渡に伴う固定資産売却益等を特別利益に計上いたしました。その結果、当期純利益は21,068百万円となり、前連結会計年度(11,033百万円)に比べ10,034百万円の増益となりました。

なお、畜産加工品事業を行っていたグリコハム(株)の全株式を平成26年1月14日に譲渡したため、当連結会計年度に畜産加工品部門はありません。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

・セグメント別の概況

(単位：百万円、%)

セグメント	売上高			営業利益		
	当連結会計年度	対前年増減額	対前年同期比(%)	当連結会計年度	対前年増減額	対前年同期比(%)
菓子	113,757	12,680	112.5	8,170	2,631	147.5
冷菓	73,808	3,503	105.0	3,039	△162	94.9
食品	22,313	△151	99.3	669	668	—
牛乳・乳製品	94,389	2,701	102.9	2,300	300	115.0
畜産加工品	—	△15,328	—	—	△564	—
食品原料	9,463	403	104.5	267	50	123.4
その他	5,659	184	103.4	264	25	110.5
調整	—	—	—	△465	△347	—
合計	319,393	3,994	101.3	14,247	2,602	122.3

<菓子部門>

売上面では、「神戸ローストショコラ」「ポッキーグループ」「プリッツグループ」等が前年同期を上回りました。海外では、タイや中国で売上を大きく伸ばしました。また、2014年3月にインドネシアで新規設立した卸売販売子会社も増収に寄与しました。その結果、当連結会計年度の売上高は113,757百万円となり、前年同期(101,076百万円)に比べ12.5%の増収となりました。

利益面では、増収や、タイ子会社が洪水被害から全面復旧したこと等により、営業利益は8,170百万円となり、前年同期(5,538百万円)に比べ、2,631百万円の増益となりました。

<冷菓部門>

売上面では、“パピコ”は前年同期を下回ったものの、“ジャイアントコーン”“アイスの実”等が前年同期を上回り、“チョコフォンデュソフト”も順調に売上を伸ばしました。また、卸売販売子会社2社も前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は73,808百万円となり、前年同期(70,305百万円)に比べ5.0%の増収となりました。

利益面では、原料価格の変動による売上原価率のアップ等により、営業利益は3,039百万円となり、前年同期(3,202百万円)に比べ162百万円の減益となりました。

<食品部門>

売上面では、“ZEPPI N”等は前年同期を上回りましたが、“カップスープ”等は前年同期を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は22,313百万円となり、前年同期(22,464百万円)に比べ0.7%の減収となりました。

利益面では、減収による減益はありましたが、売上原価率の改善等により、営業利益は669百万円となり、前年同期(1百万円)に比べ、668百万円の増益となりました。

<牛乳・乳製品部門>

売上面では“ドロリッチ”等が前年同期を下回りましたが、“朝食Bifi Xヨーグルト”「粉ミルク」等が前年同期を上回り、新製品“アーモンド効果”“Bifi X1000”も売上を伸ばしました。一方、キリンビバレッジ(株)からの業務受託による売上は前年同期を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は94,389百万円となり、前年同期(91,687百万円)に比べ2.9%の増収となりました。

利益面では、積極的な販売対策の実施により販売促進費及び広告宣伝費は増加しましたが、販売品種の変動による売上原価率のダウン等により営業利益は2,300百万円となり、前年同期(1,999百万円)に比べ、300百万円の増益となりました。

<食品原料部門>

売上面では、“A-グル”等が前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は9,463百万円となり、前年同期(9,060百万円)に比べ4.5%の増収となりました。

利益面では、販売価格の見直しや一般経費の削減等により、営業利益は267百万円となり、前年同期(216百万円)に比べ、50百万円の増益となりました。

<その他部門>

売上面では、スポーツフーズは前年同期を下回ったものの、オフィスグリコが前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,659百万円となり、前年同期(5,475百万円)に比べ3.4%の増収となりました。

利益面では、オフィスグリコの増収効果等により、営業利益は264百万円となり、前年同期(239百万円)に比べ25百万円の増益となりました。

②今後の見通し

次期連結会計年度の見通しにつきましては、政府主導による経済対策、金融政策等によって、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調にあります。先行きは未だ不透明なまま推移すると予想されます。また、米国、中国及び新興国等の海外景気の下振れによる影響もわが国の景気を下押しするリスクとなっております。食品業界においては、原材料価格の高止まりや円安による輸入価格のアップが売上原価に影響を及ぼすことが今後も懸念され、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、消費者等の動向を常に把握し、主力既存品の育成とより付加価値の高い新製品の開発に努め、各々の流通形態に合わせた効果的な販売諸施策を実行するとともに、海外事業への積極的な展開を推進する所存です。

このような状況を踏まえ、次期連結会計年度の売上高は340,000百万円(当連結会計年度に比べ6.5%の増収)、営業利益は15,000百万円(当連結会計年度に比べ5.3%の増益)、経常利益は16,200百万円(当連結会計年度に比べ8.0%の減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は10,900百万円を目標としております。

部門別売上高は、菓子部門は121,500百万円(当連結会計年度に比べ6.8%の増収)、冷菓部門は80,200百万円(当連結会計年度に比べ8.7%の増収)、食品部門は23,000百万円(当連結会計年度に比べ3.1%の増収)、牛乳・乳製品部門は98,500百万円(当連結会計年度に比べ4.4%の増収)、食品原料部門は9,800百万円(当連結会計年度に比べ3.6%の増収)、その他部門は7,000百万円(当連結会計年度に比べ23.7%の増収)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は275,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,058百万円増加しました。流動資産は132,322百万円となり、17,453百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加、原材料及び貯蔵品の増加によるものです。固定資産は142,979百万円となり、14,605百万円増加しました。主な要因は、投資不動産の増加、投資有価証券の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は100,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,723百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は174,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,334百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は61.5%（前連結会計年度末比3.4%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額（△は減）
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,499	24,520	2,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,934	△7,876	7,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,943	△13,202	△22,146
現金及び現金同等物期首残高	35,378	54,225	18,846
現金及び現金同等物期末残高	54,225	59,406	5,180

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは16,643百万円となり、前連結会計年度（7,564百万円）に比べ9,078百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

また、長期借入金の返済による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△13,202百万円（前連結会計年度に比べ22,146百万円の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は59,406百万円となり、前連結会計年度の期末残高（54,225百万円）に比べ、5,180百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	52.1	58.1	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.5	73.7	115.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.4	76.7	90.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき30円を本年5月15日開催の取締役会で決議いたしました。既に平成26年12月10日に実施済の中間配当金1株当たり5円と合わせまして、年間配当金は1株当たり35円となります。また、現時点では次期の1株当たりの年間配当金は40円を予定しております。

(注)当社は、平成26年10月1日付で、普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。当連結会計年度の年間配当金は、株式併合前の中間配当と株式併合後の期末配当を合計したものであり、株式併合実施前を基準に換算すると、期末配当は1株につき15円、年間配当金は、1株当たり20円に相当いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「おいしさと健康」の企業理念の下、食品事業の展開を通じて社会に貢献することを目指し、世界のあらゆる市場において、お客様のニーズに沿った付加価値の高い商品を提供してまいります。また、これらの考え方のもとに安定的な成長発展を期し、株主の皆様のご期待に応える業績形成に努めることをはじめとし、取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く関係者との共存共栄を心がけてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界的な規模で経営を取り巻く社会情勢や経済環境が目まぐるしく変化し、エネルギー資源や原材料価格も先高基調の中で、当社グループはそのような環境変化に柔軟に対応しながら、企業価値の向上に努めてまいります。

中長期的な会社の成長のための重要な要素を、①強い商品カテゴリーの構築と健康関連事業の創出、②アジアを中心としたグローバル展開の推進、③グループ経営資源の結集による競争力強化とし、この3項目を基本的な考え方として当社グループの対処すべき課題に対する具体的な行動計画を推進してまいります。

①強い商品カテゴリーの構築と健康関連事業の創出

強化すべき商品カテゴリーに経営資源を集中し、世界に通用する強いブランドを構築するとともに、健康関連事業の基盤構築に取り組みます。

②アジアを中心としたグローバル展開の推進

現在の主要拠点である中国・タイに加えて、ベトナム・インドネシアなどアジア地域に経営資源を重点的に投下し、菓子事業では「ポッキー」を核にグローバル展開を推進します。また、アイスクリーム事業など、菓子以外の事業についても新規市場参入に取り組みます。

③グループ経営資源の結集による競争力強化

グループ一体化運営によってガバナンス機能強化を図るとともに、グループの経営資源を結集し競争力強化に取り組みます。国内事業では、平成27年10月1日付で予定しているグリコ乳業(株)の吸収合併により、経営の合理化及び効率化を進め、収益性の向上を図ります。また、コンプライアンスや環境問題への対応、人材の育成・適正配置、研究・開発・生産・販売部門の連携強化など総合力を発揮するための具体的な課題に取り組みます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,720	37,110
受取手形及び売掛金	30,686	33,078
有価証券	27,857	29,248
商品及び製品	9,503	11,060
仕掛品	816	859
原材料及び貯蔵品	10,064	13,144
前渡金	433	706
前払費用	216	247
短期貸付金	115	91
繰延税金資産	1,285	2,246
その他	5,268	4,606
貸倒引当金	△98	△78
流動資産合計	114,869	132,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,869	69,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,460	△46,667
建物及び構築物(純額)	22,408	22,374
機械装置及び運搬具	124,573	128,512
減価償却累計額及び減損損失累計額	△97,221	△100,240
機械装置及び運搬具(純額)	27,351	28,271
工具、器具及び備品	21,993	23,732
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,569	△19,822
工具、器具及び備品(純額)	3,423	3,909
土地	14,798	13,933
リース資産	1,125	1,089
減価償却累計額及び減損損失累計額	△600	△643
リース資産(純額)	524	446
建設仮勘定	2,163	3,771
有形固定資産合計	70,671	72,707
無形固定資産		
ソフトウェア	2,250	1,939
その他	1,394	1,264
無形固定資産合計	3,644	3,203
投資その他の資産		
投資有価証券	42,356	47,534
長期貸付金	348	334
長期前払費用	180	143
退職給付に係る資産	1,883	2,746
投資不動産	3,286	12,402
繰延税金資産	2,505	810
その他	3,660	3,152
貸倒引当金	△162	△57
投資その他の資産合計	54,059	67,068
固定資産合計	128,374	142,979
資産合計	243,244	275,302

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,749	29,564
短期借入金	8,025	7,621
1年内返済予定の長期借入金	10,000	4,000
未払費用	20,483	22,121
未払法人税等	1,960	5,401
販売促進引当金	1,584	1,509
役員賞与引当金	44	44
その他	6,455	8,468
流動負債合計	74,301	78,729
固定負債		
長期借入金	5,331	1,343
退職給付に係る負債	11,063	10,281
事業構造改善引当金	105	105
その他	6,938	10,004
固定負債合計	23,438	21,734
負債合計	97,740	100,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,413	7,484
利益剰余金	124,123	144,566
自己株式	△6,610	△6,626
株主資本合計	132,700	153,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,478	11,875
為替換算調整勘定	2,087	4,281
退職給付に係る調整累計額	△824	△42
その他の包括利益累計額合計	8,740	16,114
少数株主持分	4,062	5,526
純資産合計	145,504	174,838
負債純資産合計	243,244	275,302

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	315,399	319,393
売上原価	178,795	177,782
売上総利益	136,603	141,610
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	28,308	27,912
販売促進費	45,092	48,164
販売促進引当金繰入額	40	-
広告宣伝費	10,547	10,945
貸倒引当金繰入額	△181	△26
給料及び手当	15,167	15,259
賞与	4,368	4,508
役員賞与引当金繰入額	44	44
退職給付引当金繰入額	1,591	-
退職給付費用	-	988
福利厚生費	5,112	4,934
減価償却費	2,230	2,358
その他	12,636	12,273
販売費及び一般管理費合計	124,957	127,363
営業利益	11,645	14,247
営業外収益		
受取利息	286	410
受取配当金	830	643
為替差益	324	1,435
その他	1,600	1,881
営業外収益合計	3,041	4,370
営業外費用		
支払利息	288	240
固定資産除却損	197	234
休止固定資産減価償却費	145	114
その他	516	419
営業外費用合計	1,147	1,008
経常利益	13,539	17,610

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	104	11,948
投資有価証券売却益	1,330	1,052
投資有価証券償還益	611	425
保険差益	2,141	-
その他	-	96
特別利益合計	4,187	13,523
特別損失		
減損損失	204	15
固定資産廃棄損	124	-
その他	28	4
特別損失合計	357	20
税金等調整前当期純利益	17,370	31,113
法人税、住民税及び事業税	3,549	7,312
法人税等調整額	1,741	1,825
法人税等合計	5,291	9,137
少数株主損益調整前当期純利益	12,078	21,975
少数株主利益	1,044	907
当期純利益	11,033	21,068
少数株主利益	1,044	907
少数株主損益調整前当期純利益	12,078	21,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,432	4,397
繰延ヘッジ損益	41	-
為替換算調整勘定	3,632	2,604
退職給付に係る調整額	-	780
持分法適用会社に対する持分相当額	-	212
その他の包括利益合計	5,106	7,993
包括利益	17,184	29,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,514	28,488
少数株主に係る包括利益	1,670	1,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,773	7,442	120,469	△26,474	109,211
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,773	7,442	120,469	△26,474	109,211
当期変動額					
剰余金の配当			△1,793		△1,793
当期純利益			11,033		11,033
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		△404		14,810	14,405
自己株式の消却		△5,109		5,109	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,485	△5,485		-
連結範囲の変動			△100		△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△28	3,654	19,863	23,489
当期末残高	7,773	7,413	124,123	△6,610	132,700

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,045	△41	△919	-	5,085	2,050	116,347
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,045	△41	△919	-	5,085	2,050	116,347
当期変動額							
剰余金の配当							△1,793
当期純利益							11,033
自己株式の取得							△56
自己株式の処分							14,405
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
連結範囲の変動							△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,432	41	3,006	△824	3,655	2,012	5,667
当期変動額合計	1,432	41	3,006	△824	3,655	2,012	29,157
当期末残高	7,478	-	2,087	△824	8,740	4,062	145,504

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,773	7,413	124,123	△6,610	132,700
会計方針の変更による累積的影響額			115		115
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,773	7,413	124,239	△6,610	132,816
当期変動額					
剰余金の配当			△1,966		△1,966
当期純利益			21,068		21,068
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		70		61	131
持分法の適用範囲の変動			1,225		1,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	70	20,327	△15	20,381
当期末残高	7,773	7,484	144,566	△6,626	153,198

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,478	-	2,087	△824	8,740	4,062	145,504
会計方針の変更による累積的影響額						0	115
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,478	-	2,087	△824	8,740	4,062	145,619
当期変動額							
剰余金の配当							△1,966
当期純利益							21,068
自己株式の取得							△77
自己株式の処分							131
持分法の適用範囲の変動							1,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,397	-	2,194	782	7,373	1,463	8,837
当期変動額合計	4,397	-	2,194	782	7,373	1,463	29,218
当期末残高	11,875	-	4,281	△42	16,114	5,526	174,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,370	31,113
減価償却費	11,208	11,017
減損損失	204	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,478	-
退職給付に係る資産負債の増減額	9,180	△541
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△448	-
販売促進引当金の増減額(△は減少)	40	△75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△249	△129
受取利息及び受取配当金	△1,117	△1,054
支払利息	288	240
為替差損益(△は益)	△348	△1,242
固定資産売却損益(△は益)	△147	△11,975
固定資産除却損	197	234
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,330	△1,052
投資有価証券償還損益(△は益)	△611	△425
売上債権の増減額(△は増加)	1,773	△1,637
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,335	△4,450
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,229	3,368
その他	2,207	5,086
小計	25,173	28,490
法人税等の支払額	△2,674	△3,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,499	24,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,132	△4,528
定期預金の払戻による収入	5,387	3,261
有価証券の取得による支出	△1,601	△3,107
有価証券の売却による収入	1,222	507
信託受益権の取得による支出	△500	△2,075
信託受益権の償還による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	△6,426	△511
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,887	3,568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	890	-
有形固定資産の取得による支出	△15,014	△10,210
有形固定資産の売却による収入	512	12,836
無形固定資産の取得による支出	△1,486	△833
投資不動産の売却による収入	-	1,126
投資不動産の取得による支出	-	△10,115
貸付けによる支出	△67	△1,035
貸付金の回収による収入	149	1,073
利息及び配当金の受取額	1,143	1,069
その他	99	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,934	△7,876

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,295	△650
長期借入金の返済による支出	△844	△10,129
利息の支払額	△293	△270
配当金の支払額	△1,793	△1,966
少数株主への配当金の支払額	△12	△16
自己株式の取得による支出	△56	△77
少数株主からの払込みによる収入	50	-
自己株式の売却による収入	14,405	131
その他	△216	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,943	△13,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,685	1,740
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,194	5,180
現金及び現金同等物の期首残高	35,378	54,225
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	652	-
現金及び現金同等物の期末残高	54,225	59,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が726百万円、退職給付に係る負債が906百万円それぞれ減少し、利益剰余金が115百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響につきましては、金額が軽微であるため記載を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、現在導入している制度は、適用初年度の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「菓子部門」、「冷菓部門」、「食品部門」、「牛乳・乳製品部門」及び「食品原料部門」の5つを報告セグメントとしております。

「菓子部門」は、チョコレート・ガム・ビスケット・スナック等を製造・販売しております。

「冷菓部門」は、アイスクリーム等を製造・販売しております。

「食品部門」は、ルウカレー・レトルト製品等を製造・販売しております。

「牛乳・乳製品部門」は、乳飲料・洋生菓子等を製造・販売しております。

「食品原料部門」は澱粉・色素等を製造・販売しております。

なお、畜産加工品事業を行っていたグリコハム株式会社の全株式を平成26年1月14日に譲渡したため、前連結会計年度の「畜産加工品部門」については第3四半期連結累計期間までを含めております。また、当連結会計年度において、「畜産加工品部門」はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準及び固定資産の減価償却方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価基準については、一部、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の社内振替高により評価しております。

固定資産の減価償却方法については、一部を定額法により計算しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産加 工品	食品 原料	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	101,076	70,305	22,464	91,687	15,328	9,060	309,923	5,475	315,399	-	315,399
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	490	-	-	196	168	231	1,086	3,771	4,857	△4,857	-
計	101,566	70,305	22,464	91,884	15,496	9,291	311,009	9,246	320,256	△4,857	315,399
セグメント利益	5,538	3,202	1	1,999	564	216	11,523	239	11,762	△117	11,645
セグメント資産	52,865	16,599	6,495	28,040	-	4,540	108,541	1,021	109,563	133,680	243,244
その他の項目											
減価償却費	4,134	2,067	264	2,312	339	84	9,202	164	9,366	1,841	11,208
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,581	2,451	362	2,572	333	107	13,409	266	13,675	925	14,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△117百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,307百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,424百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額133,680百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額1,841百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額925百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項
畜産加工品事業を行っていたグリコハム株式会社の全株式を平成26年1月14日に譲渡したため、「畜産加工品部門」については第3四半期連結累計期間までを含めております。また、連結会計年度末日において、「畜産加工品部門」はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	菓子	冷蔵	食品	牛乳・ 乳製品	食品 原料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	113,757	73,808	22,313	94,389	9,463	313,733	5,659	319,393	-	319,393
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	498	-	-	240	141	880	3,390	4,271	△4,271	-
計	114,255	73,808	22,313	94,630	9,605	314,614	9,050	323,664	△4,271	319,393
セグメント利益	8,170	3,039	669	2,300	267	14,447	264	14,712	△465	14,247
セグメント資産	56,857	18,024	6,803	30,812	4,787	117,285	859	118,145	157,157	275,302
その他の項目										
減価償却費	4,397	2,155	262	2,162	79	9,057	150	9,207	1,809	11,017
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,221	3,081	102	3,233	114	10,752	78	10,831	928	11,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△465百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,440百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,905百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額157,157百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額1,809百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額928百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	食品原料	その他	計
外部顧客への売上高	101,076	70,305	22,464	91,687	15,328	9,060	5,475	315,399

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
282,566	21,138	8,842	2,851	315,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
54,713	7,371	8,114	471	70,671

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
外部顧客への売上高	113,757	73,808	22,313	94,389	9,463	5,659	319,393

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
278,515	25,284	10,545	5,047	319,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
54,625	8,523	9,015	542	72,707

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	食品原料	その他	計
減損損失	2	2	0	97	1	0	99	204

(注)「その他」の金額は、主に倉庫事業部門に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
減損損失	2	2	1	5	0	3	15

(注)「その他」の金額は、主に倉庫事業部門に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,157.60円	2,582.19円
1株当たり当期純利益金額	178.19円	321.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、「従業員持株会信託型E S O P(信託口)」所有の当社株式数を控除しております。

3. 平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,033	21,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,033	21,068
期中平均株式数(千株)	61,924	65,561

(注) 平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月24日付)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大石 佳能子(現 株式会社メディアヴァ 代表取締役)

※大石 佳能子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者の要件を備えています。

・退任予定取締役

取締役 梅崎 信彦(現 常務執行役員営業本部長兼スポーツフーズ営業部長)

※引き続き常務執行役員として勤務予定。

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 安達 弘

監査役 工藤 稔(現 大同生命株式会社 代表取締役社長)

※安達 弘氏及び工藤 稔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者の要件を備えています。

・退任予定監査役

監査役 倉持 治夫

以上